

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	京都応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、京都応援マザーファンド（以下「京都マザーファンド」といいます。）とダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（以下「外債マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。 ②信託財産の純資産総額に対して、京都マザーファンド受益証券の組入比率を50％程度、外債マザーファンド受益証券の組入比率を50％程度とすることを基本とします。 ③外債マザーファンドを通じて投資する外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ④外債マザーファンドにおいて、金利リスク調整のため、米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等ならびにユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ⑤株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の70％未満
	京都応援マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

京都応援バランスファンド
(隔月分配型)
(愛称：きらめきストーリー)

運用報告書（全体版）

第67期（決算日 2017年3月10日）
第68期（決算日 2017年5月10日）
第69期（決算日 2017年7月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「京都応援バランスファンド（隔月分配型）（愛称：きらめきストーリー）」は、このたび、第69期の決算を行ないました。

ここに、第67期～第69期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
55期末(2015年 3 月10日)	10,346	130	5.6	1,524.75	10.9	15,310	△1.5	50.0	43.5	－	1,309
56期末(2015年 5 月11日)	10,315	330	2.9	1,598.33	4.8	15,346	0.2	50.1	46.3	－	1,234
57期末(2015年 7 月10日)	10,100	30	△1.8	1,583.55	△ 0.9	15,208	△0.9	49.6	44.1	11.0	1,175
58期末(2015年 9 月10日)	9,746	30	△3.2	1,479.52	△ 6.6	15,331	0.8	48.4	48.2	△ 8.6	1,108
59期末(2015年11月10日)	10,048	30	3.4	1,589.48	7.4	15,300	△0.2	50.9	44.2	△ 6.2	1,105
60期末(2016年 1 月12日)	9,169	30	△8.4	1,401.95	△11.8	14,718	△3.8	48.1	47.7	△ 1.7	975
61期末(2016年 3 月10日)	9,062	30	△0.8	1,352.17	△ 3.6	14,538	△1.2	50.0	47.1	△ 0.2	957
62期末(2016年 5 月10日)	8,889	30	△1.6	1,334.90	△ 1.3	14,305	△1.6	49.1	47.2	△ 2.3	937
63期末(2016年 7 月11日)	8,497	30	△4.1	1,255.79	△ 5.9	13,408	△6.3	50.6	46.9	△ 0.6	887
64期末(2016年 9 月12日)	8,787	30	3.8	1,323.10	5.4	13,684	2.1	50.6	46.2	－	910
65期末(2016年11月10日)	8,959	30	2.3	1,376.35	4.0	13,461	△1.6	48.3	48.1	－	878
66期末(2017年 1 月10日)	9,622	30	7.7	1,542.31	12.1	14,528	7.9	48.7	48.7	△ 4.5	877
67期末(2017年 3 月10日)	9,706	30	1.2	1,574.01	2.1	14,232	△2.0	49.3	47.4	△ 4.8	862
68期末(2017年 5 月10日)	9,923	30	2.5	1,585.19	0.7	14,529	2.1	49.9	47.2	－	875
69期末(2017年 7 月10日)	10,233	30	3.4	1,615.48	1.9	14,830	2.1	49.8	48.8	－	875

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第67期首： 9,622円

第69期末： 10,233円（既払分配金90円）

騰 落 率： 7.3%（分配金再投資ベース）

■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
京都応援マザーファンド	11.8%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	4.2%

■ 基準価額の主な変動要因

「京都応援マザーファンド」の受益証券に50%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に50%程度投資した結果、債券価格がおおむね下落したことが基準価額のマイナス要因となりましたが、国内株式市況の上昇や、投資している債券の利息収入およびユーロなどが円に対して上昇したことが基準価額に対してプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

京都応援バランスファンド（隔月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第67期	(期首) 2017年1月10日	円 9,622	% -	1,542.31	% -	14,528	% -	% 48.7	% 48.7	% △4.5
	1月末	9,498	△1.3	1,521.67	△1.3	14,217	△2.1	49.2	48.5	△4.5
	2月末	9,587	△0.4	1,535.32	△0.5	14,118	△2.8	48.5	48.0	△4.6
	(期末) 2017年3月10日	9,736	1.2	1,574.01	2.1	14,232	△2.0	49.3	47.4	△4.8
第68期	(期首) 2017年3月10日	9,706	-	1,574.01	-	14,232	-	49.3	47.4	△4.8
	3月末	9,558	△1.5	1,512.60	△3.9	14,072	△1.1	48.5	48.2	-
	4月末	9,672	△0.4	1,531.80	△2.7	14,222	△0.1	49.1	47.8	-
	(期末) 2017年5月10日	9,953	2.5	1,585.19	0.7	14,529	2.1	49.9	47.2	-
第69期	(期首) 2017年5月10日	9,923	-	1,585.19	-	14,529	-	49.9	47.2	-
	5月末	9,969	0.5	1,568.37	△1.1	14,455	△0.5	49.8	48.2	-
	6月末	10,212	2.9	1,611.90	1.7	14,794	1.8	49.6	48.6	-
	(期末) 2017年7月10日	10,263	3.4	1,615.48	1.9	14,830	2.1	49.8	48.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.1.11～2017.7.10)

■国内株式市況

国内株式市況は、第67期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて 당선したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

■海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して金利はおおむね横ばいから上昇となりました。第67期首より、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、金利はおおむね方向感のない推移となりました。2017年4月に入ると、シリアや北朝鮮情勢に対する警戒感が強まったことなどから金利は低下しましたが、フランス大統領選挙の結果や北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和を受けて、金利は上昇に転じました。5月半ば以降は、トランプ米国大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから金利は低下しましたが、6月下旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利は上昇しました。

■為替相場

為替相場は、当作成期間を通して、米ドルは対円で下落した一方、ユーロなどは対円で上昇しました。第67期首より、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどをを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮情勢が緊迫化したことなども円の上昇材料となりました。2017年4月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などをを受けて、ユーロは上昇傾向となった一方で円は下落傾向となりました。5月中旬からはいったん円高傾向となる場面も見られましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落傾向となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「京都応援マザーファンド」と「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券をそれぞれ50%程度ずつ組み入れることを基本とします。

■京都応援マザーファンド

京都府企業（京都府内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持など京都府で事業活動を行なっている企業（金融業を除く。））に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90%程度以上）を維持する方針です。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

ポートフォリオについて

(2017.1.11～2017.7.10)

■当ファンド

「京都応援マザーファンド」および「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券にそれぞれ50%程度の比率で投資を行ないました。

■京都応援マザーファンド

当ファンドの運用方針に従い、京都府との関連度および投資対象銘柄の規模等を考慮して、組入銘柄を選定し、各銘柄の組入比率を決定しポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、期を通じて、おおむね96～100%程度の高位を維持しました。

株式の業種構成では、TOPIXと比較して、電気機器や食料品の比率が高く、輸送用機器や銀行業の比率が低いなどの特徴があります。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

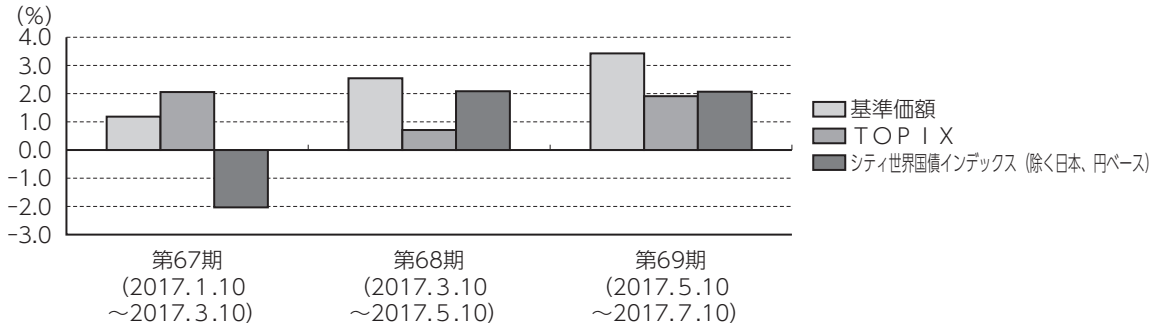
債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第67期から第69期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ30円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第67期	第68期	第69期
		2017年1月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年5月10日	2017年5月11日 ～2017年7月10日
当期分配金（税込み）	(円)	30	30	30
対基準価額比率	(%)	0.31	0.30	0.29
当期の収益	(円)	18	30	30
当期の収益以外	(円)	11	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	376	401	403

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期
(a) 経費控除後の配当等収益	18.87円	55.19円	26.62円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	5.70
(c) 収益調整金	12.89	12.99	13.65
(d) 分配準備積立金	374.56	363.36	387.90
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	406.34	431.54	433.88
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	376.34	401.54	403.88

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「京都応援マザーファンド」と「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券をそれぞれ50%程度ずつ組み入れることを基本とします。

■京都応援マザーファンド

当ファンドの運用方針に従い、京都府企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90%程度以上）を維持する方針です。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第67期～第69期 (2017.1.11～2017.7.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	52円	0.536%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,740円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.241)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	54	0.551	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

決 算 期	第 67 期 ～ 第 69 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	—	—	11,077	18,000
京都応援マザーファンド	—	—	27,981	41,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

項 目	第 67 期 ～ 第 69 期
	京 都 応 援 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	35,380千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	422,283千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月10日)、(2017年5月10日)、(2017年7月10日)現在

項 目	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末
(A) 資産	866,997,840円	880,915,105円	880,284,352円
コール・ローン等	14,599,624	10,213,223	3,940,960
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	421,831,098	429,389,280	437,965,062
京都応援マザーファンド(評価額)	428,567,118	441,312,602	436,378,330
未収入金	2,000,000	—	2,000,000
(B) 負債	4,459,135	5,173,701	5,050,506
未払収益分配金	2,666,030	2,647,556	2,565,860
未払解約金	282,797	974,046	870,278
未払信託報酬	1,499,093	1,529,416	1,579,897
その他未払費用	11,215	22,683	34,471
(C) 純資産総額(A－B)	862,538,705	875,741,404	875,233,846
元本	888,676,935	882,518,799	855,286,893
次期繰越損益金	△ 26,138,230	△ 6,777,395	19,946,953
(D) 受益権総口数	888,676,935□	882,518,799□	855,286,893□
1万口当り基準価額(C／D)	9,706円	9,923円	10,233円

* 第66期末における元本額は911,579,678円、当作成期間（第67期～第69期）中における追加設定元本額は4,457,264円、同解約元本額は60,750,049円です。

* 第69期末の計算口数当りの純資産額は10,233円です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第66期末	第 69 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	271,755	260,677	437,965
京都応援マザーファンド	305,187	277,206	436,378

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月10日現在

項 目	第 69 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	437,965	49.8
京都応援マザーファンド	436,378	49.6
コール・ローン等、その他	5,940	0.6
投資信託財産総額	880,284	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.17円、1カナダ・ドル＝88.60円、1オーストラリア・ドル＝86.84円、1イギリス・ポンド＝147.27円、1デンマーク・クローネ＝17.50円、1ノルウェー・クローネ＝13.67円、1スウェーデン・クローネ＝13.54円、1チェコ・コルナ＝4.98円、1ポーランド・ズロチ＝30.70円、1ユーロ＝130.14円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産（32,726,363千円）の投資信託財産総額（32,926,600千円）に対する比率は、99.4%です。

■損益の状況

第67期 自2017年1月11日 至2017年3月10日
 第68期 自2017年3月11日 至2017年5月10日
 第69期 自2017年5月11日 至2017年7月10日

項 目	第 67 期	第 68 期	第 69 期
(A) 配当等収益	△ 807円	△ 1,106円	△ 339円
受取利息	5	2	4
支払利息	△ 812	△ 1,108	△ 343
(B) 有価証券売買損益	11,597,666	23,370,704	30,667,466
売買益	16,261,622	23,417,667	31,147,871
売買損	△ 4,663,956	△ 46,963	△ 480,405
(C) 信託報酬等	△ 1,510,308	△ 1,540,884	△ 1,591,718
(D) 当期損益金(A + B + C)	10,086,551	21,828,714	29,075,409
(E) 前期繰越損益金	△19,592,299	△12,084,660	6,865,863
(F) 追加信託差損益金	△13,966,452	△13,873,893	△13,428,459
(配当等相当額)	(1,146,158)	(1,146,413)	(1,168,130)
(売買損益相当額)	(△15,112,610)	(△15,020,306)	(△14,596,589)
(G) 合計(D + E + F)	△23,472,200	△ 4,129,839	22,512,813
(H) 収益分配金	△ 2,666,030	△ 2,647,556	△ 2,565,860
次期繰越損益金(G + H)	△26,138,230	△ 6,777,395	19,946,953
追加信託差損益金	△13,966,452	△13,873,893	△13,428,459
(配当等相当額)	(1,146,158)	(1,146,413)	(1,168,130)
(売買損益相当額)	(△15,112,610)	(△15,020,306)	(△14,596,589)
分配準備積立金	32,298,755	34,291,124	33,375,412
繰越損益金	△44,470,533	△27,194,626	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 67 期	第 68 期	第 69 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,677,772円	4,871,086円	2,277,050円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	487,567
(c) 収益調整金	1,146,158	1,146,413	1,168,130
(d) 分配準備積立金	33,287,013	32,067,594	33,176,655
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	36,110,943	38,085,093	37,109,402
(f) 分配金	2,666,030	2,647,556	2,565,860
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	33,444,913	35,437,537	34,543,542
(h) 受益権総口数	888,676,935□	882,518,799□	855,286,893□

収 益 分	配 金 の	お 知	ら せ
	第 67 期	第 68 期	第 69 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円	30円	30円
(単 価)	(9,706円)	(9,923円)	(10,233円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（京都応援バランスファンド（隔月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2017年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第69期の決算日（2017年7月10日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を12～14ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	1,269,265	Poland Government Bond (ポーランド)	5.25% 2020/10/25	903,020
Poland Government Bond (ポーランド)	2.25% 2022/4/25	782,671	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	890,497
Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	749,896	Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	838,406
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	395,663	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	757,901
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー)	3% 2024/3/14	304,465	United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	721,528
United Kingdom Gilt (イギリス)	4% 2022/3/7	252,983	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2022/6/1	688,324
Belgium Government Bond (ベルギー)	4.25% 2022/9/28	211,393	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	537,839
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2033/4/21	49,091	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	530,024
			Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	429,596
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/11/15	395,293

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月10日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（19,486,440千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2017年7月10日現在							
	額 面 金 額	評 価		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 72,800	千アメリカ・ドル 70,802	千円 8,083,526	% 24.7	% —	% 17.9	% 6.8	% —
カナダ	千カナダ・ドル 43,000	千カナダ・ドル 43,815	3,882,045	11.9	—	9.7	0.8	1.4
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 40,500	千オーストラリア・ドル 47,150	4,094,510	12.5	—	7.5	5.0	—
イギリス	千イギリス・ポンド 20,200	千イギリス・ポンド 23,965	3,529,405	10.8	—	8.2	2.6	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 45,500	千デンマーク・クローネ 53,285	932,501	2.8	—	2.8	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 31,772	434,324	1.3	—	1.1	0.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 48,500	千スウェーデン・クローネ 53,577	725,437	2.2	—	1.6	0.6	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 69,000	千ポーランド・ズロチ 74,001	2,271,839	6.9	—	—	6.9	—
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,296	3,292,063	10.1	—	10.1	—	—
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 19,700	千ユーロ 20,746	2,700,012	8.2	—	8.2	—	—

2017年7月10日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ（フランス）	12,900	15,273	1,987,741	6.1	—	6.1	—	—
ユーロ（小計）	53,400	61,317	7,979,816	24.4	—	24.4	—	—
合 計	—	—	31,933,407	97.5	—	73.2	23.0	1.4

（注１）邦貨換算金額は、2017年7月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 （注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 （注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 （注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2017年7月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	1,000	1,005	114,847	2021/11/15	
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	4,700	4,742	541,410	2025/01/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	8,000	7,947	907,359	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	35,000	33,022	3,770,218	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	6,000	5,479	625,615	2046/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	10,100	9,948	1,135,820	2021/04/30	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	8,000	8,656	988,255	2020/01/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		72,800	70,802	8,083,526		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	1,500	1,877	166,389	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	14,000	14,518	1,286,294	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	8,000	7,789	690,151	2026/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,629	410,210	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	1.2500	3,000	2,948	261,265	2021/06/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	7,021	622,097	2025/12/15	
	Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,029	445,635	2018/03/19	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		43,000	43,815	3,882,045		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	16,500	18,722	1,625,823	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	24,000	28,428	2,468,687	2033/04/21	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		40,500	47,150	4,094,510		
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	1,700	1,781	262,376	2020/07/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	2,200	2,279	335,754	2021/01/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,606	678,355	2026/07/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,300	12,049	1,774,468	2025/03/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,511	222,554	2046/12/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	1,500	1,737	255,896	2022/03/07	
				20,200	23,965	3,529,405		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	5,500	8,995	157,426	2039/11/15	
	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	40,000	44,290	775,075	2025/11/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		45,500	53,285	932,501		

2017年7月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	% 3.7500 2.0000 3.0000	千ノルウェー・クローネ 5,000 4,000 20,000	千ノルウェー・クローネ 5,531 4,171 22,069	千円 75,618 57,017 301,688	2021/05/25 2023/05/24 2024/03/14	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		29,000	31,772	434,324		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	5.0000 1.5000	千スウェーデン・クローネ 12,000 36,500	千スウェーデン・クローネ 14,192 39,384	192,165 533,272	2020/12/01 2023/11/13	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		48,500	53,577	725,437		
ポーランド	Poland Government Bond Poland Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券	2.2500 5.7500	千ポーランド・ズロチ 27,000 42,000	千ポーランド・ズロチ 26,495 47,506	813,399 1,458,440	2022/04/25 2021/10/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		69,000	74,001	2,271,839		
ユーロ (アイルランド)	IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国 債 証 券 国 債 証 券	5.4000 1.0000	千ユーロ 12,800 8,000	千ユーロ 17,267 8,029	2,247,153 1,044,909	2025/03/13 2026/05/15	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		20,800	25,296	3,292,063		
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	0.8000 4.2500 3.7500	千ユーロ 17,700 500 1,500	千ユーロ 17,998 611 2,136	2,342,383 79,520 278,107	2025/06/22 2022/09/28 2045/06/22	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		19,700	20,746	2,700,012		
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	3.2500 2.2500	千ユーロ 4,200 8,700	千ユーロ 5,462 9,811	710,848 1,276,892	2045/05/25 2024/05/25	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		12,900	15,273	1,987,741		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		53,400	61,317	7,979,816		
合 計	銘 柄 数 金 額	38銘柄				31,933,407		

(注1) 邦貨換算金額は、2017年7月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

京都応援マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2017年7月10日）

（計算期間 2017年1月11日～2017年7月10日）

京都応援マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式
運 用 方 法	①主として、京都府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②京都府企業とは、京都府内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「府内企業」といいます。）と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持など京都府で事業活動を行なっている企業（金融業を除く株式公開企業のうち、時価総額上位企業のなかから選定することを基本とします。以下「進出企業」といいます。）とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、京都府との関連度、投資対象銘柄の規模（府内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

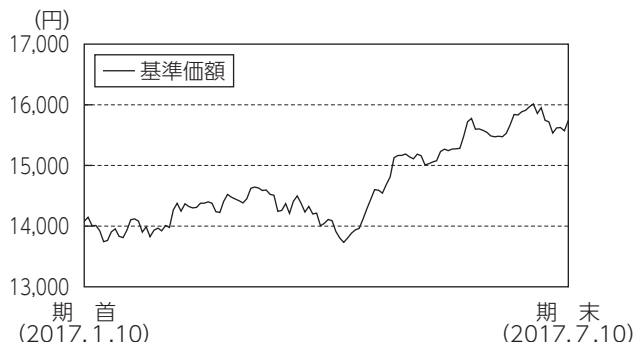
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首)2017年1月10日	14,080	—	1,542.31	—	99.4	—
1月末	13,902	△ 1.3	1,521.67	△1.3	99.4	—
2月末	14,225	1.0	1,535.32	△0.5	98.7	—
3月末	14,232	1.1	1,512.60	△1.9	99.1	—
4月末	14,544	3.3	1,531.80	△0.7	99.0	—
5月末	15,281	8.5	1,568.37	1.7	99.2	—
6月末	15,745	11.8	1,611.90	4.5	99.6	—
(期末)2017年7月10日	15,742	11.8	1,615.48	4.7	99.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,080円 期末：15,742円 騰落率：11.8%

【基準価額の主な変動要因】

京都府企業（京都府内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持など京都府で事業活動を行っている企業（金融業を除く。））に投資した結果、フランス大統領選挙の結果を好感したことなどを背景に国内株式市況が堅調に推移したことから、当ファンドに組み入れている京都府企業によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、直近数カ月月の株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ米大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、京都府企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90％程度以上）を維持する方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に従い、京都府との関連度および投資対象銘柄の規模等を考慮して、組入銘柄を選定し、各銘柄の組入比率を決定しポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、期を通じて、おおむね96～100％程度の高位を維持しました。

株式の業種構成では、T O P I Xと比較して、電気機器や食料品の比率が高く、輸送用機器や銀行業の比率が低いなどの特徴があります。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比では、参考指数（T O P I X）の騰落率は4.7％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.8％となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に従い、京都府企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90％程度以上）を維持する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (0.26)	千円 (—)	千株 15.46	千円 35,380

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
				ローム	0.5	3,895	7,790		
				任天堂	0.1	3,468	34,683		
				オムロン	0.6	2,900	4,834		
				日本電産	0.2	2,119	10,595		
				島津製作所	1	1,961	1,961		
				京セラ	0.3	1,812	6,043		
				武田薬品	0.3	1,648	5,494		
				日本たばこ産業	0.4	1,593	3,984		
				日本新薬	0.2	1,323	6,619		
				京都銀行	1	1,065	1,065		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (0.3%)				ヤマシナ	5.4	5.2	400	SCREENホールディングス	1.9	1.8	14,148
きんでん	0.8	0.8	1,466	日東精工	1.5	1.4	667	輸送用機器 (1.2%)			
食料品 (9.9%)				京都機械工具	1	1	411	ニチユ三菱フォークリフト	2.8	2.7	2,151
山崎製パン	0.8	0.8	1,764	サンコール	1.3	1.2	766	三菱自動車工業	4.2	4.2	3,141
明治ホールディングス	0.6	0.5	4,470	機械 (2.1%)				精密機器 (5.3%)			
日本ハム	1	1	3,365	TOWA	1.1	0.9	1,560	島津製作所	11	10	22,090
宝ホールディングス	8.2	7.6	8,876	サムコ	0.3	0.3	279	松風	0.6	0.6	796
コカ・コーラボトラーズJ	0.4	0.4	1,334	ユーション精機	0.7	0.6	1,606	その他製品 (6.1%)			
サントリー食品インター	1.2	1.1	5,687	三菱重工業	13	12	5,520	日本写真印刷	1.7	1.6	4,768
日本たばこ産業	5	4.6	17,742	電気機器 (38.0%)				任天堂	0.7	0.6	21,882
繊維製品 (2.5%)				日本電産	2	1.8	20,601	電気・ガス業 (0.7%)			
グンゼ	8	7	2,835	第一精工	0.6	0.6	1,284	大阪瓦斯	8	7	3,108
ダイニック	2	2	374	日新電機	4	3.8	4,674	陸運業 (5.1%)			
ワコールホールディングス	5	5	7,575	オムロン	4.6	4	20,080	西日本旅客鉄道	0.7	0.7	5,572
クラウディア	0.4	0.3	194	不二電機工業	0.3	0.2	279	西武ホールディングス	1.3	1.2	2,407
化学 (2.2%)				シーシーエス	0.2	0.2	429	近鉄グループHLDGS	7	7	2,982
積水化学	1.9	1.8	3,600	ジーエス・ユアサ コーポ	16	14	6,902	阪急阪神HLDGS	1	0.9	3,613
第一工業製薬	2	2	1,052	エスケーエレクトロニクス	0.4	0.4	500	京阪ホールディングス	2	2	1,404
三洋化成	0.9	0.8	4,208	星和電機	0.5	0.4	179	日本通運	4	3	2,133
コタ	0.6	0.6	732	パナソニック	9.2	8.6	12,826	ヤマトホールディングス	1.5	1.4	3,171
医薬品 (7.4%)				日立マクセル	2	1.9	4,503	セイノーホールディングス	0.8	0.7	1,051
武田薬品	3	2.7	15,373	京写	1	1	555	倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日本新薬	2.6	2.4	16,896	堀場製作所	1.6	1.5	10,230	中央倉庫	0.7	0.7	749
非鉄金属 (1.2%)				ローム	3	2.5	22,275	情報・通信業 (3.2%)			
住友電工	3	2.8	5,021	京セラ	3.5	3.2	20,825	フェイス	0.4	0.4	468
金属製品 (1.2%)				村田製作所	1.3	1.3	21,989	トーセ	0.3	0.3	786
LIXILグループ	1.2	1.1	3,088	ニチコン	2.9	2.8	3,407	日本電信電話	0.5	0.5	2,615

銘 柄	期 首 当 期 末			銘 柄	期 首 当 期 末			銘 柄	期 首 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
KDDI	1	0.9	2,618	ライフコーポレーション	0.2	0.2	601	リゾートトラスト	0.4	0.4	822
NTTドコモ	1.5	1.4	3,671	しまむら	0.1	0.1	1,365	ワタベウェディング	0.4	0.4	217
ソフトバンクグループ	0.4	0.4	3,571	高島屋	1	1	1,029	合 計	千株	千株	千円
卸売業 (1.1%)				丸井グループ	1	0.8	1,271		株 数、金 額	205.9	190.7
メディアパルHD	0.9	0.9	1,844	王将フードサービス	0.9	0.8	3,456	銘柄数<比率>	90銘柄	90銘柄	<99.9%>
たけびし	0.6	0.5	718	ファーストリテイリング	0.4	0.4	14,872	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
ムーンパット	0.2	0.2	186	銀行業 (3.2%)				(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
上原成商事	1	1	696	京都銀行	14	13	13,793	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
スズケン	0.4	0.4	1,468	不動産業 (0.1%)							
小売業 (6.2%)				ハウスドゥ	0.3	0.3	502				
ビックカメラ	0.7	0.7	822	サービス業 (2.8%)							
J. フロント リテイリング	1	1	1,642	みらかホールディングス	0.2	0.2	986				
ウエルシアHD	0.2	0.4	1,606	オリエンタルランド	1.4	1.3	9,764				
オンリー	0.2	0.2	165	ファルコホールディングス	0.4	0.4	611				

■投資信託財産の構成

2017年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 435,753	% 99.9
コール・ローン等、その他	621	0.1
投資信託財産総額	436,375	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	436,375,631円
コール・ローン等	168,131
株式(評価額)	435,753,700
未収配当金	453,800
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	436,375,631
元本	277,206,410
次期繰越損益金	159,169,221
(D) 受益権総口数	277,206,410口
1万口当り基準価額(C／D)	15,742円

* 期首における元本額は305,187,613円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は27,981,203円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、京都応援バランスファンド(隔月分配型) 277,206,410円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,742円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月11日 至2017年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,189,623円
受取配当金	4,189,900
その他収益金	87
支払利息	△ 364
(B) 有価証券売買損益	43,877,597
売買益	48,559,397
売買損	△ 4,681,800
(C) 当期損益金(A＋B)	48,067,220
(D) 前期繰越損益金	124,520,798
(E) 解約差損益金	△ 13,418,797
(F) 合計(C＋D＋E)	159,169,221
次期繰越損益金(F)	159,169,221

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2017年4月10日）

（計算期間 2016年10月12日～2017年4月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

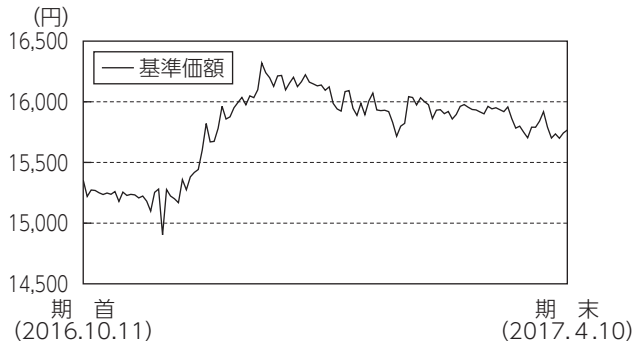
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年10月11日	15,355	%	14,677	%	%	%
10月末	15,208	△1.0	14,656	△0.1	96.4	—
11月末	15,781	2.8	15,237	3.8	97.6	—
12月末	16,165	5.3	15,631	6.5	96.7	△9.1
2017年1月末	15,933	3.8	15,294	4.2	97.3	△9.1
2月末	15,895	3.5	15,188	3.5	97.3	△9.4
3月末	15,918	3.7	15,138	3.1	96.8	—
(期末)2017年4月10日	15,767	2.7	15,023	2.4	97.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は売建比率＝買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,355円 期末：15,767円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格がおおむね下落したことが基準価額の下落要因となりましたが、投資している債券の利息収入や、投資している通貨が円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して金利はおおむね上昇 (債券価格は下落) しました。

期首より、ECB (欧州中央銀行) の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同氏の政策が米国景気の拡大やインフルの加速をもたらすとの観測が強まったことなどから、金利は上昇しました。また、OPEC (石油輸出国機構) が総会で減産に合意し原油価格が上昇する中で、インフレ期待が高まったことも金利上昇の材料となりました。2016年12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙

の先行き不透明感が高まったことやトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇 (円安) しました。

期首より、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、米国議会でのオバマケア (医療保険制度改革) の代替法案の採決を前にしてトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなども円の上昇材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	3

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年10月12日から2017年 4月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 17,908	千アメリカ・ドル 23,009 (—)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 1,049	千カナダ・ドル 7,032 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 8,120	千オーストラリア・ドル 8,560 (—)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 7,607	千イギリス・ポンド 9,575 (—)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 19,347	千デンマーク・クローネ 5,083 (—)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 22,240	千ノルウェー・クローネ 22,354 (—)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 1,642	千スウェーデン・クローネ 9,596 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 27,180	千ポーランド・ズロチ 46,675 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 4,143 (—)
国	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 2,658	千ユーロ 1,632 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 18,591	千ユーロ 12,508 (—)

			買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (スロヴェニア)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 9,423 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 21,250	千ユーロ 27,708 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月12日から2017年 4月10日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 6,710	百万円 6,614

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25		千円 1,598,153	United Kingdom Gilt (イギリス) 2% 2020/7/22		千円 1,230,868
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15		804,859	Poland Government Bond (ポーランド) 5.25% 2020/10/25		1,177,778
Poland Government Bond (ポーランド) 2.5% 2026/7/25		749,896	Slovenia Government Bond (スロヴェニア) 4.375% 2021/1/18		1,127,957
United Kingdom Gilt (イギリス) 1.5% 2026/7/22		651,946	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15		890,497
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		644,076	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2022/6/1		600,540
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15		586,198	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		583,165
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.25% 2025/1/15		541,471	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15		552,551
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15		395,663	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		508,456
United Kingdom Gilt (イギリス) 1.5% 2021/1/22		322,846	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1.85% 2027/7/25		479,605
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー) 3% 2024/3/14		304,465	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25		448,956

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当		期		末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 78,300	千アメリカ・ドル 76,448	千円 8,518,662	% 25.5	% —	% 15.5	% 9.4	% 0.7
カナダ	千カナダ・ドル 47,500	千カナダ・ドル 49,219	4,089,121	12.2	—	9.7	1.2	1.3
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 44,000	千オーストラリア・ドル 51,532	4,310,724	12.9	—	7.6	5.3	—
イギリス	千イギリス・ポンド 20,000	千イギリス・ポンド 24,204	3,338,038	10.0	—	7.9	2.0	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 50,500	千デンマーク・クローネ 60,368	956,845	2.9	—	2.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 32,068	412,082	1.2	—	1.0	0.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 50,500	千スウェーデン・クローネ 56,511	693,399	2.1	—	1.5	0.6	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 81,000	千ポーランド・ズロチ 85,965	2,401,013	7.2	—	2.2	5.0	—
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,566	3,013,772	9.0	—	9.0	—	—
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 23,400	千ユーロ 24,904	2,935,772	8.8	—	8.8	—	—
ユーロ（フランス）	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,286	1,801,986	5.4	—	5.4	—	—
ユーロ（小計）	57,100	65,757	7,751,532	23.2	—	23.2	—	—
合 計	—	—	32,471,419	97.2	—	71.5	23.8	1.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	千アメリカ・ドル 4,500	千アメリカ・ドル 4,523	千円 504,057	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.7500	2,000	1,997	222,572	2017/10/31
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	4,700	4,782	532,922	2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	8,000	7,946	885,449	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	30,000	28,265	3,149,613	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	6,000	5,402	602,029	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	15,100	14,854	1,655,250	2021/04/30
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	8,000	8,676	966,766	2020/01/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		78,300	76,448	8,518,662	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 2,500	千カナダ・ドル 2,699	224,293	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	1,500	1,879	156,161	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	14,000	14,823	1,231,557	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	8,000	7,944	660,020	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,711	391,405	2025/03/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	1.2500	5,000	4,977	413,505	2021/06/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	7,139	593,121	2025/12/15
	Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,044	419,055	2018/03/19
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		47,500	49,219	4,089,121	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 18,500	千オーストラリア・ドル 21,256	1,778,137	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	1,500	1,588	132,883	2025/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	24,000	28,687	2,399,704	2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		44,000	51,532	4,310,724	
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド 2,500	千イギリス・ポンド 2,646	364,944	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	2,200	2,300	317,267	2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,694	647,404	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,800	12,971	1,788,869	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,592	219,552	2046/12/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		20,000	24,204	3,338,038	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 9,457	149,902	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	45,000	50,911	806,942	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		50,500	60,368	956,845	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 5,000	千ノルウェー・クローネ 5,569	71,568	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,198	53,954	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	20,000	22,300	286,560	2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		29,000	32,068	412,082	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 14,000	千スウェーデン・クローネ 16,750	205,524	2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	36,500	39,761	487,875	2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		50,500	56,511	693,399	

当			期			末		
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	2.5000	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円	2026/07/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	28,000	26,181	731,246	2021/10/25
通貨小計	銘 柄 数 額	2銘柄			53,000	59,784	1,669,767	
					81,000	85,965	2,401,013	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	千ユーロ	千ユーロ		2025/03/13
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	12,800	17,490	2,061,802	2026/05/15
国 小 計	銘 柄 数 額	2銘柄			8,000	8,075	951,970	
					20,800	25,566	3,013,772	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ	千ユーロ		2025/06/22
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	21,400	22,079	2,602,725	2022/09/28
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	500	622	73,395	2045/06/22
国 小 計	銘 柄 数 額	3銘柄			1,500	2,202	259,651	
					23,400	24,904	2,935,772	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ	千ユーロ		2045/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	4,200	5,443	641,713	2024/05/25
国 小 計	銘 柄 数 額	2銘柄			8,700	9,842	1,160,273	
					12,900	15,286	1,801,986	
通貨小計	銘 柄 数 額	7銘柄						
					57,100	65,757	7,751,532	
合 計	銘 柄 数 額	40銘柄					32,471,419	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 32,471,419	% 97.1
コール・ローン等、その他	964,028	2.9
投資信託財産総額	33,435,448	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.43円、1カナダ・ドル＝83.08円、1オーストラリア・ドル＝83.65円、1イギリス・ポンド＝137.91円、1デンマーク・クローネ＝15.85円、1ノルウェー・クローネ＝12.85円、1スウェーデン・クローネ＝12.27円、1チェコ・コルナ＝4.43円、1ポーランド・ズロチ＝27.93円、1ユーロ＝117.88円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（33,411,943千円）の投資信託財産総額（33,435,448千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,435,448,473円
コール・ローン等	233,465,928
公社債(評価額)	32,471,419,816
未収利息	266,825,034
前払費用	34,368,276
差入委託証拠金	429,369,419
(B) 負債	12,824,717
未払解約金	12,824,618
その他未払費用	99
(C) 純資産総額(A－B)	33,422,623,756
元本	21,198,132,203
次期繰越損益金	12,224,491,553
(D) 受益権総口数	21,198,132,203口
1万口当り基準価額(C／D)	15,767円

* 期首における元本額は23,230,076,116円、当期中における追加設定元本額は1,683,377,914円、同解約元本額は3,715,321,827円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,236,502,548円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）708,658,440円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,187,832,073円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）57,114,063円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）245,939,055円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）455,745,431円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）655,060,167円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）264,272,083円、6資産バランスファンド（分配型）1,391,162,566円、6資産バランスファンド（成長型）141,202,417円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）9,596,786,350円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）90,965,183円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）453,898,863円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）1,870,484,884円、「しがぎん」SRⅢ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）31,068,081円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド344,759,803円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）62,322,398円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,387,152,477円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）17,205,321円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,767円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月12日 至2017年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	456,290,881円
受取利息	456,283,719
その他収益金	169,267
支払利息	△ 162,105
(B) 有価証券売買損益	549,960,790
売買益	1,810,921,562
売買損	△ 1,260,960,772
(C) 先物取引等損益	△ 30,167,166
取引益	3,306,685
取引損	△ 33,473,851
(D) その他費用	△ 7,356,282
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	968,728,223
(F) 前期繰越損益金	12,440,581,693
(G) 解約差損益金	△ 2,171,896,064
(H) 追加信託差損益金	987,077,701
(I) 合計(E + F + G + H)	12,224,491,553
次期繰越損益金(I)	12,224,491,553

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。